

平成 17年 3月期

中間決算短信 (非連結)

平成 16年 11月 11日

上場会社名 日東化工株式会社  
 コード番号 5104

上場取引所 東京証券取引所  
 本社所在都道府県 神奈川県

(URL: http://www.nitto-kk.co.jp)

代表者 代表取締役社長 塩崎昌弘

問合せ先責任者 取締役経営管理室長 小山 滋 TEL (0467) 74 - 3111

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 11日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の業績 (平成 16年4月1日 ~ 平成 16年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	6,508	14.2	190	32.5	180	37.2
15年9月中間期	5,698	10.4	143	29.4	131	25.3
16年3月期	12,112		372		352	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	42	58.1	1	11	-	
15年9月中間期	26	103.1	0	70	-	
16年3月期	80		2	10	-	

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 - 百万円 15年9月中間期 - 百万円 16年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数 16年9月中間期 38,394,430株 15年9月中間期 38,395,519株 16年3月期 38,395,235株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	0	00	-	
15年9月中間期	0	00	-	
16年3月期	-		2	00

(3) 財政状態 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年9月中間期	8,224		2,838		34.5	73	94	
15年9月中間期	8,239		2,816		34.2	73	34	
16年3月期	8,346		2,871		34.4	74	79	

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 38,395,001株 15年9月中間期 38,395,485株 16年3月期 38,394,201株  
 期末自己株式数 16年9月中間期 4,999株 15年9月中間期 4,515株 16年3月期 5,799株

(4) キャッシュ・フローの状況 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年9月中間期	496		217		216		125	
15年9月中間期	1		66		53		63	
16年3月期	338		276		76		62	

2. 17年3月期の業績予想 (平成 16年4月1日 ~ 平成 17年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円		円	銭
通期	12,700		390		110		2.00	2.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 2円 86銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページを参照して下さい。

## **経営方針及び経営成績（非連結）**

### **1. 経営方針**

#### **（1） 会社の経営の基本方針**

当社は長年に亘りゴムと樹脂の分野で顧客に満足頂ける素材製品の提供を目指して努力して参りました。今後も長年培った技術、ノウハウを活かしながら、企業の社会的責任や安全性に十分配慮しつつ、顧客との信頼関係を深め業績の向上を図るとともに、従業員が生き甲斐のある職場を作り上げることにより、企業価値を継続的に高めてゆくことを、経営の基本方針としております。

#### **（2） 利益配分に関する基本方針**

配当に関しましては、引き続き業績に応じて行うことを基本としながら、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実、配当額の中長期的な安定等を総合的に考慮して決定することとしております。

また、内部留保金については企業価値の最大化に向けて、財務体質の強化を図りながら製造設備の充実、改良や研究開発投資へと充当させて頂きたいと考えております。

#### **（3） 投資単位の引下げに関する考え方及び方針**

現在の投資単位の引き下げは、個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式の流動性を高める有用な施策と考えております。しかしながら、当社株式の投資単位は東京証券取引所が投資単位の引き下げの目安としている「投資単位50万円以上」の基準を下回っておりますので、当面は投資単位の引下げは実施いたしません。まずは株主の利益向上を優先し努力していく所存であります。

#### **（4） 目標とする経営指標**

目標とする経営指標としましては、収益性及び効率性の両面から体質を強化することが重要と考えることから、ROA（総資産経常利益率）を指標としております。厳しい経営環境の中、ROA5%を改めて目標とし、その達成に向け、収益性の向上と資産の圧縮の両面から取り組んでおります。

#### **（5） 中長期的な会社の経営戦略**

当社は、ゴムと樹脂の製造・販売を行っておりますが、一部製品分野については、市場成熟分野で需要の伸びが期待できず、厳しい業界内競争が続いております。このような事業環境のなかで当社の収益を維持・向上させ、株主価値の最大化を図るため、製造・開発・営業が、三位一体となって以下課題を、テーマを絞り込んで、効率的に達成してゆくことを経営戦略としております。

当社独自の技術やノウハウを生かした高付加価値製品の拡販を図り、当社製品の顧客とともに、新たな需要を創りあげてゆく。

競争激化するなか、品質の向上・安定化さらには競争力のある価格で製品提供を行うことにより、当社製品の顧客とともに既存需要を守ってゆく。

#### **（6） 会社の対処すべき課題**

国内経済は、輸出、自動車、デジタル関連の好調が継続し、個人消費の堅調も加わって、景気回復基調にありますが、当社を取り巻く環境は、ナフサ高騰等による原材料の値上がりや、業界内の更なる競争激化が不安材料としてあり、楽観を許さない状況が続くものと予想されます。

このような環境下、引き続き収益基盤の強化が最大の課題と考えています。その為に「攻めと守り」を明確にし、「製造」「販売」「開発」が三位一体となり収益向上に努めてまいります。

開発機能を強化し、ゴム・樹脂共に高付加価値新商品の開発。

リサイクル等の新規の販売チャンネル開拓。

更なる品質の向上を進めるとともに、徹底したコスト削減。

資産等効率的運用による財務体質の強化

コーポレートガバナンスをより充実させ、ステークホルダーの信頼を高める。

以上の対処すべき課題に全力で取り組んでまいります。

## (7) コーポレートガバナンスへの取り組み

### (取り組み方針)

当社の経営の基本方針に則り、経営課題を達成してゆくためには、組織の効率的運営に努めるとともに株主、顧客および従業員との信頼関係を築くことが不可欠であり、そのベースとなるコーポレートガバナンスの充実、経営上最も重要な施策の一つと位置付けております。コーポレートガバナンスを効率的かつ確実に実現するため、そのための組織体制、人選にあたっては、以下に留意しております。

#### ・ライン業務管理・監督のための留意事項

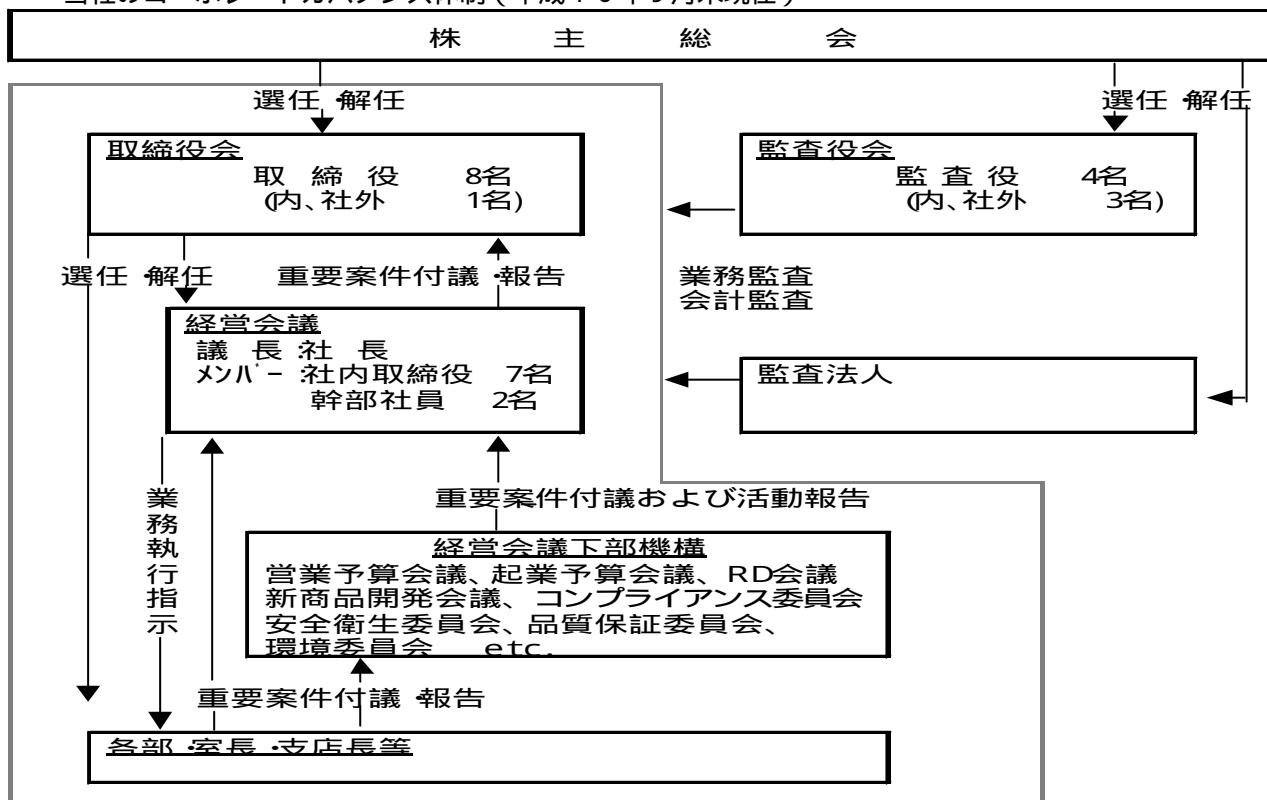
当社グループは、当社および子会社、関連会社各1社の計3社で構成され、しかもその執務場所は東京・大阪・名古屋の営業拠点を除き、本社・工場の1箇所に殆ど集中されております。この組織体制のシンプルさは、より効率的な管理・監督を可能にしておりますので、極力このフラットな体制を維持してゆく方針であります。

#### ・経営監視機能充実のための留意事項

当社は監査役制度を採用しておりますが、社外から多様な専門分野の方々に取締役および監査役に就任いただき、その監督、提言により、経営の健全性を高めてゆく方針であります。

### (実施状況)

当社のコーポレートガバナンス体制(平成16年9月末現在)



取締役会は、社外取締役1名を含めた8名で構成され、重要案件を審議決定するとともに、重要な業務執行が、同会の決定した経営方針や法令・定款などに反することなく、適切に遂行されているかを監督しております。当中間期の取締役会は、5回開催され、監査役も出席しております。

代表取締役は、諮問機関として社内取締役7名と幹部社員2名で構成される経営会議を原則として週1回開催し、各担当業務遂行状況報告を受け、必要に応じて協議のうえ業務執行指示を行い、取締役会には業務遂行状況の報告を行うとともに、重要案件の付議を行っております。

監査役会は、社外監査役3名を含めた4名で構成され、監査計画に基づき会社業務全般にわたり、取締役の業務執行の適法性、妥当性を監査しております。常勤監査役は、経営会議等社内の重要会議への出席、全部長・支店長等との個別面談、資料調査等を通じて、厳格な監査活動を行っております。

当社の社外役員4名は、全て当社の株主会社の取締役、監査役及び従業員を兼務されておりますが、研究開発、監査、企画管理等の優れた専門的知見を活かした、経営監督・監査を行っていただいております。

当社は、社外役員の専従スタッフは配置しておりませんが、必要に応じて経営管理室が主体となって、適宜対応しております。

### (8) 関連当事者(資本上位会社)との関係に関する基本方針

三菱化学株式会社は、証券取引法第166条第5項に定める親会社でありましたが、平成16年2月の1百万株の売却により間接保有を含めた持分比率が40%を下回り、当社は連結子会社から持分法適用会社となりました。持分比率低下後の当該社の当社株式の持分比率は32.2%(間接保有を合わせると39.7%)(平成16年9月30日現在)となっております。

三菱化学グループからは、当社役員への派遣や出向者の受け入れを行う等、人事面での交流を行っております。営業面でも、製品・原料の相互の取引があり、グループ会社のアプコ(株)への塩ビコンパウンド製品の売上高は当社の売上高の約20%を占めております。引き続き、様々な面で緊密な連携を取りながら収益性を高めていく所存であります。

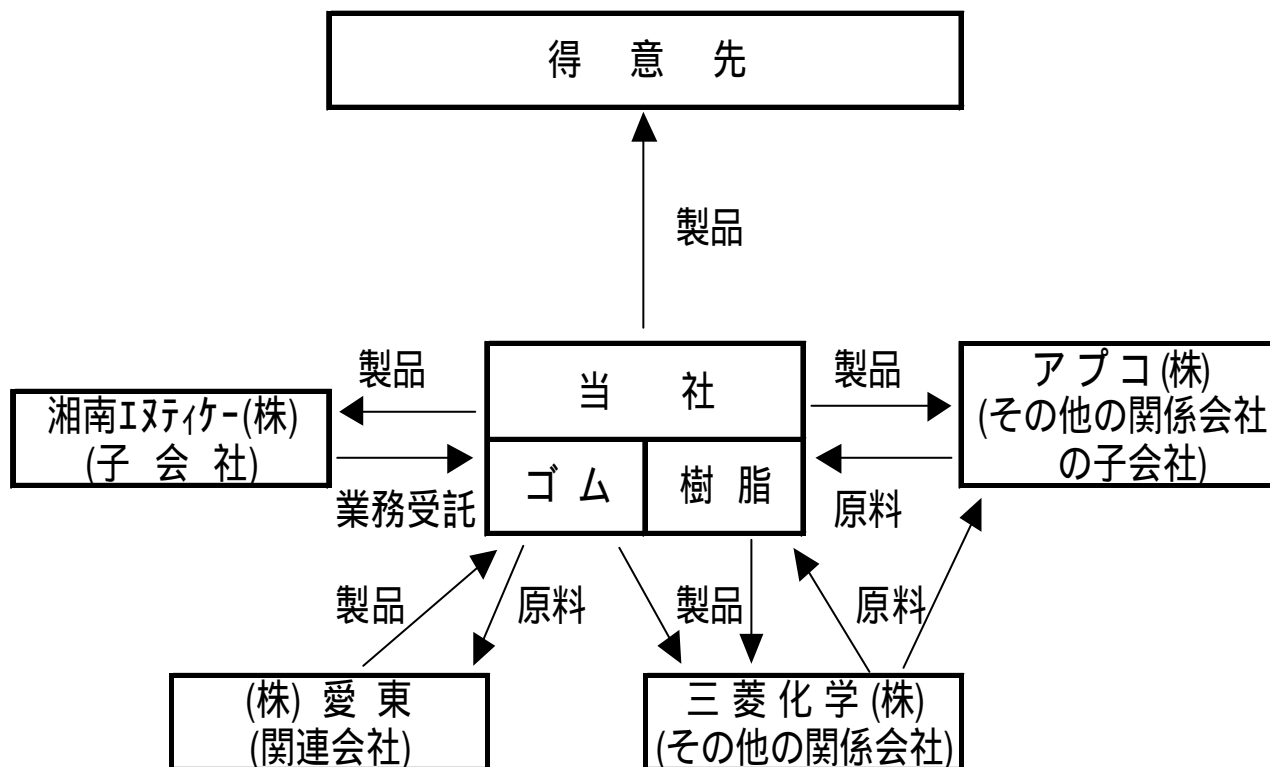
### (9) 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社関係会社)は、当社(日東化工株式会社)子会社1社及び関連会社1社により構成されており、ゴム製品、樹脂製品の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

- ゴム製品事業： 主な製品はコンパウンド、シート、マット、成形品等であります。成形品製品の一部については、(株)愛東に生産を委託しております。  
尚、マット製品の一部については、湘南エヌティケー(株)に販売し、同社が施工・販売しております。
- 樹脂製品事業： 主な製品は、塩ビコンパウンド、リサイクルナイロン及び高機能樹脂コンパウンド等  
であります。

以上の関連当事者及び当社グループの状況について図で示すと次の通りであります。



## 2. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

#### (当中間期の概況)

当中間期のわが国の経済は、アジア地域の景気拡大を主要因とした輸出需要の増加や、国内個人消費の堅調に支えられ、原油高の不安要因を抱えながらも、景気回復基調で推移いたしました。ゴム・樹脂業界におきましても、自動車関連分野需要の堅調もあり、総じて量的には回復傾向にありますものの、原材料価格の上昇が数次に亘るなど、収支面では厳しい経営環境が続きました。

このような状況下、当社は、積極的な営業活動を行い、関連分野の需要増もあって、ゴムコンパウンド製品、マット製品、高機能樹脂コンパウンド製品等が増収となり、売上高は6,508百万円と前中間期に比べ810百万円の増収(14.2%増)となりました。

また、損益面では、天然ゴム、合成ゴム、カーボン、合成樹脂等の原材料価格の値上がりがあったものの、販売数量の増加、合理化によるコストの削減等により、当中間期の経常利益は180百万円と前中間期比48百万円の増収(37.2%増)となりました。特別損失として退職給付債務の会計基準変更時差異の処理(5年償却で当期末に償却完了)及び固定資産整理損を計上しましたので、当中間純利益は42百万円と前中間期比15百万円の増収(58.1%増)となりました。

配当につきましては、前中間期と同様、見送らせて頂くこととしました。

#### (部門別の状況)

##### ゴム事業部門

ゴムコンパウンド製品は、前下半期の需要好調が継続し、売上高は前中間期に比べ大きく伸ばいたしました。

シート・マット製品は、前中間期に増収に転じたシート製品が当中間期で若干減収となりましたものの、床材を中心とした非ゴルフ場関連(公園、病院及び幼稚園等の福祉・公共施設、レンタル等)の販路拡大によりマット製品が増収となったため、前中間期比増収となりました。

成形品は需要、価格両面での市場環境は厳しい状況が続いており、前期は前年比減収でしたが、当中間期は前中間期比増収に転じました。

以上により、ゴム事業部門全体の売上高は4,295百万円と前中間期に比べて20.1%の増収(前中間期比718百万円の増)となりました。当社売上高に占める割合は66%となっております。

##### 樹脂事業部門

塩ビコンパウンド製品は減収傾向が続いておりましたが、当中間期はほぼ前中間期並を維持出来ました。

高機能樹脂コンパウンド製品は、新規受託テーマの獲得等により、前中間期比増収となりました。

リサイクルナイロン等の樹脂製品は、自動車用部材等への新規採用もありましたものの、全般的には需要伸長が見られず、前中間期並に留まりました。

以上により、樹脂事業部門全体の売上高は2,212百万円と、前中間期に比べて4.3%の増収(前中間期比91百万円の増)となりました。当社売上高全体に占める割合は34%となっております。

#### (通期見通し)

当期の通期見通しにつきましては、国内経済は下半期についても堅調に推移すると見込んでおりますものの、当社事業の環境は、汎用品等の厳しい競争が続くなか、原材料価格は上昇傾向にある等、厳しい状況が継続すると予想されます。このような環境のなかでも事業基盤を維持し生き残れるよう、徹底したコスト削減の継続、品質の向上、新規商品の開発及び新規販売チャンネルの開拓のスピードを高めて、収益の確保に努める所存であります。

ゴム事業部門では、当中間期に大幅な増収となったゴムコンパウンドが減収に転じると見込んでおりますため、マット製品等の販売増を計画しておりますものの、事業部門全体の下半期の売上高は当中間期に対し、減収となる見通しです。

また樹脂事業部門では、塩ビコンパウンド製品及びリサイクルナイロン等の樹脂製品は、ほぼ当中間期並の売上を予定しておりますが、高機能樹脂コンパウンドにつきましては増収を見込んでおりますので、樹脂事業部門全体の下半期の売上高は、当中間期に対し、増収となる見通しです。

当期の通期見通しは、粗利率の高い製品の拡販及びコスト削減効果等により、原材料価格アップ等の減収要因をカバーし、前期に対し増収、増益を予想しております。

売上高	12,700百万円	(前期比	4.9%増)
経常利益	390百万円	(前期比	10.5%増)
当期純利益	110百万円	(前期比	36.7%増)

配当につきましては、通期2円を予定しております。

## (2) 財政状況

当中間期において営業活動から得たキャッシュフローは496百万円となっております。売上増に伴う運転資金の増加はありましたものの、債権の流動化による売上債権圧縮を実施いたしましたため、前中間期に比べ、大幅に改善しました。また、投資活動に伴うキャッシュフローは217百万円となっております。主としてマットおよび高機能樹脂コンパウンド製造設備新設等の当中間期落成設備の支出により、前中間期に比べ増加しております。財務活動でのキャッシュフローは配当金の支払いに加え、債権流動化で得た資金の一部を借入金の返済に充てたため216百万円と前中間期に比べ、支出増となっております。

以上の結果、現金及び現金等価物の残高は、125百万円となっております。

通期の見通しは、期初に計画しておりました債権流動化がほぼ予定通り実施出来ておりますので、営業活動からのキャッシュフローは期初計画値である700百万円を予定しております。また、投資活動に伴うキャッシュフローは設備取得のため400百万円と期初計画並を予定しております。財務活動でのキャッシュフローは借入金返済支出を含め300百万円となる予定です。

時価ベースでの指標等については以下の通りです。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成16年9月期
自己資本比率	31.9%	34.4%	34.4%	34.5%
時価ベース自己資本比率	39.6%	34.6%	56.1%	56.0%
債務償還年数	9.8年	3.6年	6.2年	-
インテレスト・カバーレッジ・レシオ	9.5	24.4	13.6	38.4

### 3. 個別中間財務諸表等

#### (1) 中間貸借対照表

区分	前中間期末 (平成15年9月30日)		当中間期末 (平成16年9月30日)		対前中間期比 増減 (百万円)	前期末 (平成16年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
<b>(資産の部)</b>								
<b>流動資産</b>								
1. 現金及び預金	83		145			82		
2. 受取手形	840		848			930		
3. 売掛金	1,847		1,570			1,847		
4. 製品	458		406			396		
5. 原材料	233		281			196		
6. 仕掛品	157		138			209		
7. 貯蔵品	17		19			16		
8. 前払費用	27		30			11		
9. 未収入金	165		232			199		
10. 繰延税金資産	58		55			76		
11. その他の流動資産	16		28			15		
貸倒引当金	4		4			4		
流動資産合計		3,901	47.4		147		3,977	47.7
<b>固定資産</b>								
<b>1. 有形固定資産</b>								
(1) 建物	926		977			957		
(2) 構築物	97		93			94		
(3) 機械及び装置	1,194		1,390			1,229		
(4) 車両及び運搬具	9		9			9		
(5) 工具・器具及び備品	91		87			85		
(6) 土地	1,504		1,504			1,504		
(7) 建設仮勘定	136		85			135		
計	3,961		4,150		188	4,017		
<b>2. 無形固定資産</b>								
(1) 著作権金	1		1			1		
(2) ソフトウェア	21		-			17		
計	22		1		21	18		
<b>3. 投資その他の資産</b>								
(1) 投資有価証券	76		82			80		
(2) 長期貸付金	0		-			-		
(3) 繰延税金資産	244		210			226		
(4) その他の投資	30		26			26		
貸倒引当金	0		-			-		
計	353		319		33	333		
固定資産合計		4,337	52.6		132		4,369	52.3
資産合計		8,239	100.0		14		8,346	100.0

区分	前中間期末 (平成15年9月30日)		当中間期末 (平成16年9月30日)		対前中間期比 増減 (百万円)	前期末 (平成16年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形	533		570			712	
2. 買掛金	1,574		1,804			1,650	
3. 短期借入金	2,210		1,940			2,080	
4. 未払金	130		201			103	
5. 未払法人税等	59		29			86	
6. 未払消費税等	28		23			16	
7. 未払費用	119		104			73	
8. 預り保証金	29		35			34	
9. 賞与引当金	132		131			141	
10. その他の流動負債	20		13			14	
流動負債合計	4,839	58.7	4,854	59.0	14	4,913	58.9
固定負債							
1. 退職給付引当金	521		512			491	
2. 役員退職慰労引当金	62		19			71	
固定負債合計	583	7.1	531	6.5	51	562	6.7
負債合計	5,423	65.8	5,386	65.5	36	5,475	65.6
<b>(資本の部)</b>							
資本金	1,920	23.3	1,920	23.3	0	1,920	23.0
利益剰余金							
利益準備金	109		117			109	
任意積立金	400		400			400	
中間(当期)未処分利益	387		398			440	
利益剰余金合計	896	10.9	916	11.1	19	950	11.4
株式等評価差額金							
その他有価証券評価差額金	0	0.0	3	0.0	3	1	0.0
自己株式	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0
資本合計	2,816	34.2	2,838	34.5	22	2,871	34.4
負債資本合計	8,239	100.0	8,224	100.0	14	8,346	100.0



## (2) 中間損益計算書

区分	前中間期 (15.4.1～15.9.30)		当中間期 (16.4.1～16.9.30)		対前中間期比 増減 (百万円)	前 期 (15.4.1～16.3.31)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高	5,698	100.0	6,508	100.0	810	12,112	100.0	
売上原価	5,010	87.9	5,770	88.7	760	10,679	88.2	
売上総利益	688	12.1	738	11.3	49	1,432	11.8	
販売費及び一般管理費	544	9.6	547	8.4	3	1,060	8.8	
営業利益	143	2.5	190	2.9	46	372	3.1	
営業外収益	3	0.1	5	0.1	2	10	0.1	
受取利息及び配当金	0		0		0	0		
設備賃貸収入	-		2		2	7		
その他の収益	3		2		0	2		
営業外費用	15	0.3	15	0.2	0	30	0.2	
支払利息	13		13		0	25		
手形売却損	1		1		0	4		
その他の費用	1		0		0	0		
経常利益	131	2.3	180	2.8	48	352	2.9	
特別損失	71	1.2	87	1.3	16	161	1.3	
会計基準変更時差異償却	71		71		0	142		
固定資産整理損	-		16		16	19		
税引前中間(当期)純利益	60	1.1	92	1.4	31	190	1.6	
法人税、住民税及び事業税	52		13			131		
法人税等調整額	19	33	35	49	0.8	20	110	0.9
中間(当期)純利益	26	0.5	42	0.7	15	80	0.7	
前期繰越利益	360		356			360		
中間(当期)末処分利益	387		398			440		

## (3) キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期	当中間期	前中間期比	前 期
	(15.4.1～15.9.30)	(16.4.1～16.9.30)	増減	(15.4.1～16.3.31)
	金 額	金 額	金 額	金 額
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益	60	92		190
減価償却費	132	128		275
固定資産整理損	1	16		18
退職給付引当金増減額(減少: )	21	21		9
役員退職慰労引当金増減額(減少: )	8	51		17
貸倒引当金の増減額(減少: )	1	0		1
賞与引当金の増減額(減少: )	8	9		17
受取利息及び受取配当金	0	0		0
支払利息	13	13		25
売上債権の増減額(増加: )	234	360		143
棚卸資産増減額(増加: )	8	28		39
その他流動資産増減額(増加: )	53	49		69
仕入債務の増減額(減少: )	387	49		158
未払費用の増減額(減少: )	29	30		16
その他流動負債増減額(減少: )	9	7		3
小 計	71	580	508	473
利息及び配当金の受取額	0	0		0
利息の支払額	13	12		24
法人税等の支払額	60	70		111
営業活動によるキャッシュ・フロー	1	496	498	338
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	67	217		278
長期貸付金増減額(増加: )	1	0		1
投資活動によるキャッシュ・フロー	66	217	150	276
・財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額	76	76		76
短期借入金の純増減額(減少: )	130	140		0
自己株式の純増減額(増加: )	0	0		0
財務活動によるキャッシュ・フロー	53	216	269	76
・現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-	-
・現金及び現金同等物の増減額(減少: )	14	62	77	15
・現金及び現金同等物の期首残高	77	62	15	77
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	63	125	61	62

## 財務諸表作成の基本となる事項

### (重要な会計方針)

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
その他の有価証券	
時価のあるもの	期末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製 品	総平均法による原価法
仕 掛 品	総平均法による原価法
原 材 料	総平均法による原価法
貯 蔵 品	最終仕入原価法

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産	定額法
無 形 固 定 資 産	定額法

ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法

#### 4. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞 与 引 当 金	従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に負担すべき費用の見積額を計上しております。
退 職 給 付 引 当 金	従業員の退職により支給する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異(693百万円)については5年による按分額を費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

#### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 6. キャッシュフロー計算書における資金の範囲

キャッシュフロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### 7. 消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっております。

### (重要な会計方針の変更)

#### 固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

<注記事項>

(貸借対照表関係)

	前中間期	当中間期	前 期	(単位:百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,255	5,180	5,148	
2. 受取手形割引・裏書譲渡高	331	451	367	

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

2. (平成16年9月30日現在)

現金及び預金勘定	83百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	20百万円
現金及び現金等価物	63百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(未経過リース料の期末残高が資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び前期末残高相当額

	前中間期	当中間期	前 期
	ソフトウェア	ソフトウェア	ソフトウェア
取得価額相当額	-百万円	69百万円	54百万円
減価償却累計相当額	-百万円	12百万円	5百万円
期末残高相当額	-百万円	57百万円	49百万円

2. 未経過リース料前期末残高相当額

	前中間期	当中間期	前 期
1年以内	-百万円	13百万円	11百万円
1年超	-百万円	44百万円	38百万円
合計	-百万円	57百万円	49百万円

3. 支払いリース料、減価償却費相当額

	前中間期	当中間期	前 期
支払リース料	-百万円	12百万円	5百万円
減価償却費相当額	-百万円	12百万円	5百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	当中間期末(平成16年9月30日現在)			前中間期末(平成15年9月30日現在)		
	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 国債 地方債等	-	-	-	-	-	-
(2) 社 債	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	当中間期末(平成16年9月30日現在)			前中間期末(平成15年9月30日現在)		
	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	3 8	4 3	5	3 8	3 7	0
(2) 債 券	-	-	-	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
合 計	3 8	4 3	5	3 8	3 7	0

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

(単位:百万円)

	当中間期末(平成16年9月30日現在)	前中間期末(平成15年9月30日現在)
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	-	-
(2)子会社株式	1 0	1 0
(3)関連会社株式	1 5	1 5
(4)その他有価証券	1 4	1 4
合 計	3 9	3 9

(デリバティブ関係) 当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産発生 の 主な原因別の内訳

	前中間期	当中間期	前 期 (単位:百万円)
賞与引当金損金算入限度超過額	51	53	57
退職給付引当金損金算入限度超過額	216	204	194
役員退職慰労引当金否認	25	8	28
その他有価証券評価差額	0	2	1
その他	10	2	24
繰延資産合計	302	265	302

(持分法損益等)

関連会社については、損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資の金額及び投資損益の金額を算出しておりません。

(5) 事業別情報

1. 事業の種類別情報

当中間期(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	ゴム事業	樹脂事業	計	消去又は全社	合計
・売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	4,295	2,212	6,508	-	6,508
(2)セグメント間の内部売上高及び振替高	-	-	-	-	-
計	4,295	2,212	6,508	-	6,508
営業費用	4,124	2,193	6,318	-	6,318
営業利益(または営業損失)	171	19	190	-	190

前中間期(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	ゴム事業	樹脂事業	計	消去又は全社	合計
・売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	3,577	2,121	5,698	-	5,698
(2)セグメント間の内部売上高及び振替高	-	-	-	-	-
計	3,577	2,121	5,698	-	5,698
営業費用	3,442	2,114	5,556	-	5,556
営業利益(または営業損失)	135	7	142	-	142

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

ゴム事業 ..... コンパウンド、シート、マット、成形品等

樹脂事業 ..... 塩ビコンパウンド、高機能樹脂コンパウンド、再生ナイロン(複合ナイロン樹脂)等

2. 所在地別情報

該当事項はありません。

3. 海外売上高

該当事項はありません。

## 販売・生産・受注の状況

### (6)-1 販売の状況

(単位:百万円)

品名		当中間期 (16.4.1～16.9.30)	前中間期 (15.4.1～15.9.30)	増減( )	伸び率 %
ゴ ム 製 品	コンパウンド	2,453	1,859	593	31.9
	シート・マット	878	819	58	7.2
	成形品・他	964	897	66	7.4
計		4,295	3,577	718	20.1
樹 脂 製 品	塩ビコンパウンド	1,327	1,331	4	0.3
	高機能樹脂コンパウンド	470	378	92	24.3
	再生ナイロン他	415	411	3	0.9
計		2,212	2,121	91	4.3
合計		6,508	5,698	810	14.2

### (6)-2 生産及び受注の状況

生産実績 単位:百万円

種別	当中間期 (16.4.1～16.9.30)	前中間期 (15.4.1～15.9.30)
ゴム製品	2,924	2,224
樹脂製品	1,703	1,745
計	4,628	3,969

受注状況

種別	当中間期 (16.4.1～16.9.30)		前中間期 (15.4.1～15.9.30)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ゴム製品	3,261	595	2,478	616
樹脂製品	1,361	231	1,323	218
計	4,623	827	3,801	834



平成16年11月

## 経営概況報告

日東化工株式会社

## 平成16年度中間決算

(単位:百万円、切捨表示)

	当中間期	前中間期	差異	伸び率%
売上高	6,508	5,698	810	14.2
営業利益	190	143	47	32.5
経常利益	180	131	48	37.2
特別損失	87	71	16	-
当期利益	42	26	15	58.1

## (売上高比較)

(単位:百万円、切捨表示)

製品別		当中間期	前中間期	差異	伸び率%
ゴ ム 製 品	コンパウンド	2,453	1,859	593	31.9
	シート・マット	878	819	58	7.2
	成形品他	964	897	66	7.4
	計	4,295	3,577	718	20.1
樹 脂 製 品	塩ビコンパウンド	1,327	1,331	4	0.3
	高機能樹脂コンパウンド	470	378	92	24.3
	再生ナイロン他	415	411	3	0.9
	計	2,212	2,121	91	4.3
合計		6,508	5,698	810	14.2
総資産		8,224	8,239		
ROA		4.4%	3.2%		

## 当期の業績予想

日東化工株式会社

## (1) 損益

(単位:百万円、切捨表示)

	16年度	15年度	差異	伸び率%
売上高	12,700	12,112	588	4.9
営業利益	410	372	38	10.1
経常利益	390	352	38	10.5
特別損失	160	161	1	-
当期利益	110	80	30	36.7

## (2) 売上高

(単位:百万円、切捨表示)

製品別		16年度	15年度	差異	伸び率%
ゴム製品	コンパウンド	4,500	4,153	347	8.4
	シート・マット	1,850	1,780	70	3.9
	成形品他	1,920	1,914	6	0.3
	計	8,270	7,847	423	5.4
樹脂製品	塩ビコンパウンド	2,590	2,692	102	3.8
	高機能樹脂コンパウンド	1,020	784	236	30.1
	再生ナイロン他	820	788	32	4.1
	計	4,430	4,264	166	3.9
合計		12,700	12,112	588	4.9

総資産	7,900	8,346
-----	-------	-------

ROA	4.9%	4.2%
-----	------	------